

新型コロナウイルスの影響で電力不足に

年末から続く寒波が追い打ち



全世界での新型コロナウイルス感染が広がり、テレワークや外出自粛など新しい生活様式が徐々にスタンダードになる中、電力不足が生じている。また年末から続く寒波が追い打ちをかけ、電気需給がひっ迫。大手電力でつくる電気事業連合会は、全国の企業や家庭に向け、節電の協力を呼び掛けている。日本卸電力取引所(JEPX)の価格は本年度4月から11月末まで1kWh当たり平均5.33円で取引されていたが、今月13日には同154.57円と30倍もの値上げになっている。

JEPXの価格 平常時の30倍に爆騰

■新型コロナが及ぼす電力への影響

首都圏に加え、関西都市部の3府県などにも緊急事態宣言が発令され、外出の自粛やテレワークなど、自宅に滞在する時間が増える。また適時換気をしながら暖房器具を使うという効率の悪さに、電力不足が続いている。

日本卸電力取引所によると、平常時の30倍もの取引価格になっている異常な状態は、これらに加えて「LNG火力発電所が利用する液化天然ガスが不足している」ことも影響しているという。

■電気使用料の増加と大寒波

市場価格の高騰は、新型コロナウイルスに対する外出自粛により電気使用量が増加していることに加え、年末以降の全国的な厳しい寒波も影響。8日には近畿など全国7エリアで、「10年に一度」と想定される使用料を上回る「緊急事態」に。

■市場連動型にトラブルも

大手電力会社で組織する電気事業連合会は10日「電力各社においては、日ごの稼働していない高経年化火力を含めたあらゆる発電所をフル稼働させるなど、供給力の確保に全力を尽くすとともに、電力広域的運営推進機関と連携しながら需給ひっ迫エリアへの広域的な電力の融通を行い現段階では安定供給を確保してまいります。電気事業連合会においても、それらの取り組みに対する支援を行うなど、安定供給の確保に最大限の対策を講じています。しか

しながら今後、電力需給がさらに悪化する可能性がありま

す」と、企業や個人に対し、節電への協力を呼び掛けた。

各社が余剰電力の取引を行う電力市場の日本卸電力取引所(JEPX)では、今年度4月1日から11月末まで1kWh当たり平均5.33円で取引されていた。しかし今月13日には史上初めて100円を突破。さらに13日には154.57円と、平常時の30倍にも爆騰。

関西電力をはじめ、大手電力会社の使用率は連日98%を超え、計画停電が起りうることも想定される事態になっている。

日本卸電力取引所 取引平均値の推移【令和2年4月1日から令和3年1月13日】



【日本卸電力取引所のデータをもとに作成】

約のトラブルも生じ始めている中、政府は新型コロナウイルス一辺倒で沈黙。賛否双方の世論がある原子力発電が止まっていることも影響し、新型コロナウイルス対応と同様、政府はデリケートな問題に「触れず、

積極的な介入を行わず、静観している状態。

2月、3月と寒波が落ち着きを見せるかは不透明。また災害ともいえる新型コロナウイルスに起因する電力需給のひっ迫に備え、節電をする必要がある。

世界がめざす地球の未来を 私たちとともに。

「SDGsリース」スタート

私たちSMFLは、(株)日本総合研究所と共同でSDGs達成に貢献するSDGsリース「みらい2030™」の取り扱いを開始しました。

「みらい2030™」(ミライニーマルサンマル)は商標登録出願中です



詳細はこちら

未来を考え、今に挑む。

SMFL 三井住友ファイナンス&リース

